

ひろ なか わ か こ
参議院議員 広中和歌子

参議院議員(1986年初当選、4期)、選挙区(千葉県)選出
元環境庁長官

略歴

現在 環境委員会委員('07.09~) ODA特別委員会委員('07.09~)
国際・地球温暖化問題に関する調査会理事('07.09~)

学歴

1953年 お茶の水女子大学付属高等学校卒業 1964年 ブランドイス大学院文化人類学修士課程修了
1957年 お茶の水女子大学文教育学部英文科卒業 1987年 ブランドイス大学より名誉博士号受賞
1958年 米国ブランドイス大学留学

2008年は地球環境の年!

国、地方自治体、企業、個人、
全員参加の取り組みが求められています。

環境が再び焦点に

近年、世界各地で多発する異常気象とそれがもたらす大きな災害、多発する台風、洪水、熱波、干ばつ、海面上昇、こうした気候変動の原因を科学的にサポートするIPCC(気候変動に関する政府間パネル)のレポート、更に映像を通して気候変動の現状と将来起こりうる近未来の地球を描いてみせたアルゴア氏の「不都合な真実」、そのアルゴア氏とIPCCがノーベル平和賞を受賞する。京都議定書の目標達成と京都後の新たな枠組み作りの課題。

1992年リオ サミットに次いで再び環境問題が世界的に脚光を浴び、地球規模で論じられる昨今である。

更に2008年夏、G8サミットが我が国で開催され、「環境」が主要なテーマになる。当然議長国として我が国のリーダーシップが試される。国会の内外でも、

環境をテーマに数多くの会議、セミナー、勉強会が開催されている。

わが国では

我が国は京都議定書の約束である温室効果ガス削減6%を未だ達成できず、むしろ90年レベルから6.4%増加している。産業部門は5.6%減でよくやっているが、運輸部門のCO₂排出量は17%、商業サービス部門は41.7%、家庭部門は30.4%、それぞれ増加している。経済界が自主努力を主張する中、政府はCO₂削減に向けての税制や規制を導入せず、一般市民の多くは無関心に見える。省エネ家電への買い替えや断熱住宅の普及のための補助金など政府の誘導政策が必要である。更に環境にやさしいライフスタイルへの転換が求められる。

我が民主党の環境政策は温暖化対策税の導入、再生エネルギー目標を

2020年までに10%に、排出権取引市場の導入をマニフェストで示すなど、地球環境問題には意欲的であり、環境政策の上でも政権交代が必要である。

かつて日本が戦後の経済復興への取り組みの中で公害に苦しんでいたころ、企業は公害裁判に次々と敗訴し、世論の後押しもあって、政府は厳しい規制措置を採らざるを得なかった。その結果、企業は環境への設備投資を行い、技術革新を遂げ、その後の経済発展につながるというすばらしい経験をもっている。環境は経済と両立するだけでなく、むしろ経済発展に寄与することを、日本は世界にさきがけて示したのだ。

このことから、環境対策は早めに行う方が企業競争力にとっても有利であり、かつ日本の地球環境への取り組みの姿勢を世界に示す絶好の機会でもある。

「日本の未来を奥野さんとともに考えます」